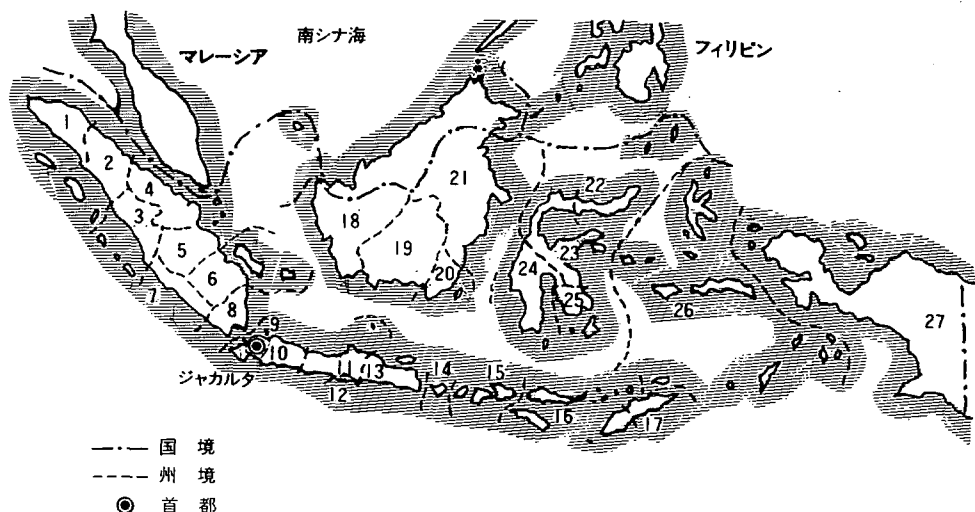


経済・社会格差への不満が噴出 : 1996年のインドネシア

著者	中村 正志
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1997年版
ページ	[397]-422
発行年	1997
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002309

インドネシア

インドネシア共和国	宗 教	イスラーム教、ヒンドゥー教、仏教、キリスト教
面 積 192万 km ²	政 体	共和制
人 口 1億9528万人（1995年央推計）	元 首	スハルト大統領
首 都 ジャカルタ	通 貨	ルピア（1米ドル=2,339.8ルピア、1996年平均）
言 語 インドネシア語	会計年度	4月～3月



- | | | | |
|-----------|-----------------|---------------|--------------|
| 1. アチェ特別州 | 8. ランボン州 | 15. 西ヌサトゥンガラ州 | 22. 北スラウェシ州 |
| 2. 北スマトラ州 | 9. ジャカルタ首都特別州 | 16. 東ヌサトゥンガラ州 | 23. 中スラウェシ州 |
| 3. 西スマトラ州 | 10. 西ジャワ州 | 17. 東ティモール州 | 24. 南スラウェシ州 |
| 4. リアウ州 | 11. 中ジャワ州 | 18. 西カリマンタン州 | 25. 東南スラウェシ州 |
| 5. ジャンビ州 | 12. ジョクジャカルタ特別州 | 19. 中カリマンタン州 | 26. マルク州 |
| 6. 南スマトラ州 | 13. 東ジャワ州 | 20. 南カリマンタン州 | 27. イリアンジャヤ州 |
| 7. ベンクル州 | 14. バリ州 | 21. 東カリマンタン州 | |

1996年のインドネシア

経済・社会格差への不満が噴出

なか ひら まさ し
中 村 正 志

概 況

1996年4月28日、大統領夫人シティ・ハルティナ(愛称ティン)が死去した。葬儀の際、テレビのニュース番組や新聞、雑誌を通じてスハルト大統領の憔悴した姿が報道され、スハルト時代の「終わりの始まり」を予感させた。7月にスハルトが健康診断のためにドイツを訪問することが公表されると、健康不安説が流れ株価や為替が急落するという事態も発生した。

だがその後の政治の流れは、むしろ政権に固執するスハルトの意思を感じさせるものとなった。1997年の総選挙を控え、スハルト政権は社会を厳しく引き締める行動をとって与党格のゴルカル(職能団体)大勝のための基盤を固めている。他方、有力団体の指導者や政府高官らが98年以降のスハルト続投支持を表明し始め、95年頃から有力になっていたスハルト7選説を裏づけるかたちとなった。

しかし同時に、多くの社会勢力がスハルト長期政権にもはや満足していないことを示す事件も頻発している。高成長を達成しながらも著しい経済格差が存在することや、目に余るエリート優遇が行なわれていることなどに対する不満が暴動という最悪のかたちで噴出し、多数の死者、負傷者を出してしまったのである。

経済面では、8.2%のGDP成長率を記録した1995年を若干下回り、7.5%程度の成長となる見込みである。94年には10%近かったインフレ率は、6%台にまで抑えられた。しかし95年以降の経常収支赤字の急増傾向は続き、ますます深刻なものとなっている。

国内政治

頻発する暴動

7月27日、ジャカルタで多数の死者と負傷者を出す暴動が発生した。暴動の被害について国家人権委員会は、10月12日に発表した最終報告で、死者5人(うち

1人は銃殺), 負傷者149人, 行方不明者23人との調査結果を出している。1984年のタンジュンプリオク暴動以来のこの大規模暴動の発生により, インドネシアの政治情勢に対する国内外の不安感がにわかに高まり, 為替, 株価が急落した。結局, 治安当局が2日間で暴動を沈静化させ, スハルト政権の治安維持能力の高さを証明したため, 短期的には政治危機への不安は払拭された。だが, 社会不安を生み出している政治・社会状況そのものには大きな変化は見られず, その後もジャワの地方都市を中心に暴動・騒乱が頻発している。

民主党内紛と7月27日事件

7月27日の暴動(以下, 7月27日事件)のきっかけとなったのは, 野党インドネシア民主党の内紛である。故スカルノ前大統領の娘であり, 1993年に民主党党首となったメガワティ・スカルノプトゥリ率いる執行部を支持する人々と, 政府の後押しを受けて成立した新執行部の支持者との衝突が, 群衆を巻き込んで暴動に発展したのである。まず, 暴動の直接の原因となった民主党の内紛の経緯を振り返ってみる。

暴動に先立つ6月, 副党首ファティマ・アフマドら民主党反主流派は, 党内の対立を解消するためと称して党大会を計画, 党首メガワティらの反対を押し切ってスマトラ島北部のメダン市で強行開催し, メガワティの前任者だったスルヤディを新党首とする新執行部を選出した。大会の目的が民主党反主流派による新執行部選出であることは, 大会開催前から明らかであった。

反主流派の「メガワティ降ろし」の動きに対してメガワティ側は, 大会開催に同意せず, 強行開催の不法性を訴え政府に対し開催を許可しないよう要請した。その要請が却下されると, 今度は反メガワティ派幹部16人の解任を発表して抵抗している。ここで重要なのは, インドネシアの政党は野党といえども政府の強い統制下におかれていることである。政党の大会など政治集会の開催には治安当局の許可が必要とされるが, 政府はこの制度を恣意的に運用することで政党の人事に干渉する。大会においては内相や国軍総司令官, あるいは正副大統領などの政府高官が演説することが慣例となっており, 政府の意向をまったく無視した決定はなし得ない。この大会に関しては, 国軍総司令官を含む政府高官が大会支持の声明を出しており, 政府, とりわけ軍が反メガワティ派を後押ししていることは誰の目にも明らかであった。実際, 複数の軍高官が軍の大会への関与を否定する発言を行なったものの, 後日フェイサル・タンジュン国軍総司令官は, 軍の地方



警察のバリケードを突破しようとするメガワティの支持者たち
(ジャカルタ市内, WWP)

指導者が民主党支部に対して大会に出席するよう圧力をかけていたことを認めている。メガワティによる反メガワティ派幹部の解任宣言は無視され、6月20日に大会が開幕、

22日に新執行部が選出された。閉会式で演説を行なったヨギ内相は、「民主党中央執行部委員長に選出されたスルヤディを祝福する」と語り、速やかに新執行部に対する「お墨付き」を与えた。

政府が一部の民主党幹部を利用してメガワティを党首の座から引きずり降ろしたことは、メガワティとその支持者に、政府に対する強い対決姿勢をとらせる結果となった。反メガワティ派の背後にいる政府がメガワティ執行部に対する露骨な妨害工作に出たことにより、民主党内部におけるメガワティ派と反メガワティ派の対立が、メガワティ派と政府との直接対決へと転化していったのである。大会当日の20日には、メガワティ支持者約8000人が政府の干渉に抗議してデモ行進を行なっている。民主党本部から内務省に向けて行なわれたこのデモ行進は、その途中、独立記念塔にほど近いガンビル駅付近で200人の治安部隊と衝突し、多数の負傷者を出した。政府公認のスルヤディ執行部が選出された後もメガワティは、大会は不法なものだとして譲らず、自らこそ正統な党首だと主張して党本部の明け渡しを拒否した。さらに、大会開催を許可した内相、国軍総司令官らを裁判所に訴え法廷闘争を始めた。

政府の干渉に対して対決姿勢で臨むメガワティに対して、多くの社会勢力、とりわけ民主化推進を目指す団体や知識人から同情の声があがった。政府が露骨な「メガワティ降ろし」を企図し、メガワティがそれに対して強硬な抵抗を示したことにより、現在の政治・社会のあり方に不満を抱く勢力がメガワティの周辺に集まりだしたのである。民主化推進を目的に掲げる有力NGOのインドネシア法律援護財団(YLBHI)のバンバン・ウィジョヤント委員長は、この状況について、

「われわれはこの出来事を、政府に抵抗する『ピープル・パワー』を育てるために連帯し始める機会として利用できる」と述べている(*Far Eastern Economic Review*, 1996年7月10日号)。実際、法律援護財団を含む30の任意団体がメダン大会の翌日に、メガワティ支持を目的として「インドネシア人民協議会」(MARI)なる団体を結成している。MARIは、権威主義的な現行政治制度の基盤となっている政治関連五法の廃止や、汚職、エリートの「共謀」の一掃などを「四つの人民の要求」(*catur tura*)として掲げた(*Tiras*, 1996年8月8日号)。

7月以降、メガワティ執行部は、党本部にこれら支持者と一般の人々を集めて連日「自由討論会」(*mimbar bebas*)を開催した。ここでは民主党のメガワティ派幹部だけでなく、民主化を要求する学生団体やNGOの指導者が、現在の政治制度の問題点やエリートの汚職などの社会の矛盾について演説を行なった。聴衆の数は数百人にのぼり、民主党本部前は民主化要求団体のサロンと化した。

政府はこうした状況を危機感をもってみており、7月24日には民主党本部のあるメンテン地区の警察司令官が、翌25日には陸軍ジャカルタ軍管区のスティヨン司令官が討論集会を中止するよう警告した。またこの日はスハルト大統領がスルヤディ新党首と会見し、「政府は民主党大会を認める。大会は党の最高意思決定の場であり、すべての民主党員はその結果に逆らうことはできない」として、スルヤディ執行部を公認し、メガワティ派の主張を退ける意思を明確にした。さらにその席上、民主党の内紛を利用しようとしている反政府組織があるとの見解を披露し、民主党のメガワティ派とその周辺に集まる民主化推進グループに対して強い姿勢で臨むことを示唆した。つまりこの時点でスハルトは、メガワティとその支持者の活動を治安問題と規定し、治安維持のための行動をとる意思を明らかにしたのである。

そして7月27日早朝、スルヤディ派は本部奪回のため実力行使に出た。スルヤディは事前に軍高官に対して党本部奪回への支援を要請しており、本部付近にはあらかじめ警察の治安要員が配置されていた。約800人のスルヤディ支持者が党本部前に集まり、本部明け渡しの申し入れが断られると投石を始めた。本部内にいたメガワティ支持者がこれに応戦、混乱が生じたため警察が介入し、メガワティ支持者を排除した。その後、民主党本部から排除された人々やニュースを聞きつけて集まった群衆が暴徒化したとされる。

このように、民主党人事に対する政府の露骨な干渉をきっかけに、政府批判勢力がメガワティをシンボルとして活発に活動する状況が生みだされ、さらに政府

がそれに力をもって対処したことから暴動が発生したのである。

暴動の発生以降、政府はメガワティ問題を治安問題として扱う姿勢を前面に打ち出した。暴動の2日後には、先述したMARIにも加わっていた民主人民党(Partai Rakyat Demokratik: PRD)を事件の「黒幕」と断定、同党は共産主義を信奉する団体であり、民主党の内紛に乗じて国家転覆を企てたとして関係者の逮捕にのりだした。だが民主人民党は事件の前月に「政党」として旗揚げしたばかりの弱小団体であり、政府転覆を企て暴動を組織するほどの力はなく、スケープゴートとして利用されたにすぎないという見方が有力だ。政府は民主人民党に共産主義団体とのレッテルを貼り、党首ブディマン・スジャトミコら同党幹部を国家転覆を企てた犯罪者と規定することで強権発動を正当化したのである。

政府はまた、ブディマンらとのつながりを問うことで、メガワティを含む政府に批判的な人物の動きを封じた。共産主義者の徹底弾圧の上に成立したスハルト体制下においては、共産主義者のシンパとのレッテルを貼られることは、現在でも政治生命を失うことを意味する。1980年にスハルト政権に公然と反旗を翻した「50人請願組」のアリ・サディキン元ジャカルタ市長や、94年に発禁処分となった雑誌『テンポ』の編集長を務め、発禁を不服として情報相を相手取り法廷闘争を行なったグナワン・モハマド、政府に対する攻撃的な姿勢を問われ95年に開発統一党を追われたスリ・ビンタン・パムンカスなど、民主化を訴え政府に批判的な言動をとってきた多くの人物がブディマンとの関係を問われ最高検察庁で事情聴取を受けた。なかでも、92年から94年にかけて多くのストを組織したインドネシア福祉労働組合(SBSI)のパクパハン議長は、ブディマンらの共犯者と見なされ逮捕された。政府は、7月27日事件を批判勢力に対する締めつけの機会として利用したのである。

イスラーム暴動と種族紛争

しかし、暴動を単なる治安問題と規定し、共産主義脅威論を振りかざして批判勢力に圧力をかけるという政府の対処方法は、暴動抑制に十分な効果を上げていない。7月27日事件の後、ジャワの地方都市を中心に多数の死者、負傷者を出す暴動が頻発している。

10月10日には東ジャワのシトゥボンドで、イスラーム教を冒瀆したとされる人物の裁判をきっかけに暴動が発生し、キリスト教会や商店などが襲われ5人が死亡した。この暴動は、貧困層のイスラーム教徒が、華人を中心とする富裕層に信

者が多いキリスト教の教会や学校、華人の経営する商店などを襲ったものであり、反華人暴動の色彩が濃い。その後も同様の事件が12月26日に西ジャワのタシクマラヤで、1997年1月30日には同じく西ジャワのレンガスデンクロックで発生しており、タシクマラヤ暴動では4人が死亡した。

西カリマンタンでは、これらのイスラーム暴動とは異なる背景をもつ暴動が1996年12月末以降深刻化している。それは先住のダヤク人とマドゥラ島から移住してきた人々との間の種族対立を背景とするもので、この事件は単なる一時的な暴動のレベルにとどまらず、種族紛争と呼ぶべき段階にまで進んでしまったようだ。陸軍参謀総長治安担当補佐官のザキ・アンワル・マカリム少将は、97年2月17日に死者が約300人に達したことを認める発言をしている。翌日この発言はハルトノ陸軍参謀総長によって取り消されたが、いずれにせよ数百人規模の死者が出ているようだ。2月4日には紛争の波及を恐れたマレーシアがサラワク州の国境を封鎖するという事態も起きている。

暴動の背景と政府の対応

暴動が頻発する背景には、経済格差に対する不満と近年高まりつつある政府への不信感がある。

経済開発の推進と政治的安定の達成を最大の課題としてスタートしたスハルト政権は、権威主義体制を敷くことで政治的安定を確保し、そのうえで長期にわたって経済の高成長を実現してきた。しかし、成長のパイの分配には大きな格差がある。1996年2月8日に中央統計局が発表したデータによれば、所得格差は75年から85年までは縮小してきたが、それ以降は逆に拡大している(表1)。失業問題も深刻化しており、同じく96年の労働相発表(11月6日)によると、週の労働時間が1時間に満たない完全失業者が労働人口に占める割合は、90年に3.2%だったのに対し、95年には6.3%にまで増大している。とくに大学新卒者の失業は深刻な状況で、労働市場に吸収される新卒者は全体のわずか36%にすぎない。こうした状況が、定職をもたない人々や社会問題に対する意識の高い高学歴の若者を民主化運動や暴動に向かわせる原因になっているものと考えられる。

また近年は、現在の社会構造や政治のあり方に不満をもつ人々の怒りを煽るような出来事が頻発している。スハルトが高齢になるにつれて、スハルト・ファミリーやスハルトに近い政治家、企業家への露骨な優遇策が目立つようになってきた。後述する国民車政策や、次男バンバンが資本参加するエチレン製造プロジェ

表1 最低所得層と最高所得層での1人当り所得とその格差

(単位：ルピア)

	1975	1980	1985	1990	1993
最低所得層 (A)	40,110	103,820	247,370	438,420	502,200
最高所得層 (B)	259,700	574,990	906,570	1,900,000	3,100,000
格差 (A : B比)	1 : 6.5	1 : 5.3	1 : 3.8	1 : 4.3	1 : 6.2

(出所) Jakarta Post, 1996年2月9日付をもとに作成。

クトを念頭においた川上産業保護政策，さらには孫のアリ・シギットにアルコール流通の管理権を与えてメーカーから課徴金をとるなど，ファミリー企業に対する優遇策が次々ととられ，その方法はますます露骨になり，規模的にも国益を脅かしかねないほどになっている。

さらに，スハルトに近い政府高官のスキャンダルも次々に発覚している。1995年には運輸相，96年には鉱業・エネルギー相の汚職・詐欺疑惑が発覚したが，そうした疑惑は灰色のまま，スハルト自身や政府高官による「これ以上問題を詮索すべきでない」という一喝の下に葬り去られ，そのことがまた人々の怒りを煽る。

だが政府の対応策は，暴動をひき起こしているこれらの社会的背景に十分配慮したもとはなっていない。スハルトは，経済格差に関してはこれをことさら強調するなど世論に訴えたり，暴動の陰には毛沢東主義者が存在するなどとしたうえで，もっぱら治安対策を強化することで暴動を抑止しようとしている。1997年2月には，社会不安に関する情報を収集し関係当局に報告する「警戒センター」(Posko Kewaspadaan)が，各県・市に置かれている軍の地域司令部(Kodim)内に新設された。

むろん，こうした治安対策の強化のみでは暴動の背景にある社会問題は解決できない。1997年5月の総選挙，98年3月の大統領選を控え政治に対する関心が高まる中で，今後も暴動や騒乱が続く可能性は高い。

総選挙・大統領選に向けた動き

1996年には，97年の総選挙，98年の大統領選に向けた政治諸勢力の動きが活発にみられた。

1997年5月29日に行なわれる総選挙の日程は，96年5月の選挙人登録から始まった。選挙日程に関連して起きた事件のうち最大のものは，7月27日事件のきっかけとなった民主党の内紛である。広範に支持を集めていたメガワティは，政府

の干渉により前任者のスルヤディに党首の座を明け渡すことになり、総選挙庁に対して提出した独自の立候補者名簿も、同庁により受け取りを拒否された。これにより、次回総選挙にメガワティとその支持者は立候補できないことになった。スカルノ前大統領の娘としてカリスマ性をもつメガワティが選挙に出馬できなくなったことから、次回総選挙で民主党が躍進する可能性は薄くなったといえよう。民主党への政府の干渉に抗議するための無効票が増加するという見方もある。

このほかに、総選挙に向けた動きの中でとくに注目すべきものとしては、独立選挙監視委員会(KIPP)の設立があげられる。独立選挙監視委員会は、『テンボ』の編集長だったグナワン・モハマドが委員長となり、著名な人権活動家や知識人が参加して設立された。その諮問委員会には、アリ・サディキン元ジャカルタ市長や、イスラム知識人のヌルホリス・マジッド、人権運動家のプリンセン、ブユン・ナスチオンらが名を連ねている。同委員会は、選挙監視を援助するためのボランティアの育成などを目的として掲げているが、政府主導で設置される選挙管理機関のみで十分だというのが政府の見解であり、政府は同委員会の選挙監視活動への参加を認めていない。そのため、同委員会が実際にどの程度の活動を行なえるのかについては疑問が多い。

大統領後継問題については、4月のティン夫人の死去や、7月にスハルトが健康診断のためドイツを訪問した際、健康不安説が流れ為替・株価が下落したこと(「経済」の項参照)など、ポスト・スハルト期の到来を予感させる事件が続いた。だが1998年の大統領選については、95年頃からスハルト続投との見方が有力となってきており、96年以降もゴルカル傘下の団体や軍高官、野党党首などがスハルト続投支持を表明するなど、それを裏付ける動きがみられた。スハルト本人は、「自ら再選を望んだことはない」という趣旨の発言を5月に行なっているが、これは続投の意志がないことを意味するのではない。スハルトは、大統領が国権の最高機関である国民協議会(MPR)によって任命されるという建前を尊重しており、これまでも政治諸勢力に請われて大統領の座に着くという形式を重んじている。むしろ有力社会団体や政府高官らがスハルト7選支持を表明しだしている現状においては、98年以降もスハルト続投という見方が強まるばかりである。

ただし、8月13日の日経新聞社との会見でスハルト自身が後継者問題について語り、次の指導者を準備する必要があることを認めたとうえで、初めて次期大統領の資格について発言したことから、スハルト後の大統領についての議論が活発になっている。日経との会見でスハルト自身が示した後継者の資格は、「国内外で

実績があり、パンチャシラ(建国5原則)や45年憲法に疑問をもたず、民族の統一を維持できる人物」というものである。これまでのところスハルトも他の政府高官も具体的な名前については言及していないが、98年に選出される次期副大統領が次の大統領の最有力候補となると考えられていることから、各政治勢力の意向は副大統領選の前哨戦が始まった段階で表面化するかも知れない。

経

済

概 況

1996年の実質GDP成長率は7.5%程度となり、95年の8.2%より若干減退するものと見込まれている。だが95年の数字は、94年には不調だった農業部門の予想外の好調によって導かれたものであり、7%台半ばの成長率は96年に入ってインドネシア経済が失速したことを意味するのではなく、むしろ99年までの第6次5カ年計画の計画値である7.1%を上回ることから、依然として好調な水準だといえよう。一時は10%を超えるかと懸念されたインフレ率は、94年の9.24%、95年の8.64%を下回る6.24%に抑えられ、計画値である5%を超えてはいないものの、政府のインフレ抑制努力が徐々に実りつつあるといえる。中銀は、97年4月以降市中銀行の支払準備率を3%から5%に引き上げることを決定しており、今後もインフレ抑制努力を続ける姿勢を明らかにしている。

しかし、インフレとともに大きな懸念材料である経常収支赤字は大幅増を記録しており、マリ歳相ら関係当局者は危機感をもってみている。経常収支赤字削減のためには輸出の拡大が急務であるが、非石油・ガス輸出の伸び悩み傾向は依然として続いている。

貿 易

1996年1～9月の輸出額は前年同期比10%増の362億ドル、輸入額は同5.2%増の319.3億ドルで、貿易黒字は42.7億ドルに達した。輸入の大幅増に直面した前年同期の貿易黒字は25.5億ドルであり、貿易収支の面では改善している。

しかし、輸出は依然として伸び悩み傾向にあるといえる。総輸出額の7割以上を占める非石油・ガス部門の輸出額は、1996年1～9月には前年同期比11.1%増の279.5億ドルに留まった。非石油・ガス輸出についてトゥンキー商工相は、同部門の輸出額が通年で11.4%増となるとの見込みを12月26日に明らかにし、この水

表2 1991～96年の輸出動向

(単位:億ドル, カッコ内は伸び率)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996*
非石油・ガス部門	182.5 (24.9%)	233.0 (27.7%)	270.8 (16.2%)	303.6 (12.1%)	349.5 (15.1%)	279.5 (11.1%)
石油・ガス部門	109.0 (-1.6%)	106.7 (-2.1%)	97.5 (-8.6%)	96.9 (-0.6%)	104.6 (0.8%)	82.5 (6.3%)
総 輸 出	291.4 (13.5%)	339.7 (16.2%)	368.2 (8.4%)	400.5 (8.8%)	454.2 (13.4%)	362.0 (10.0%)

(注) *1996年は1～9月分で、伸び率は前年同期比。

(出所) 中央統計局, *Indikator Ekonomi*, 1997年1月号をもとに作成。

表3 非石油・ガス部門輸出主要品目

(単位:億ドル, カッコ内は伸び率)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996*
衣料・繊維製品	40.8 (39.1%)	60.6 (48.7%)	61.8 (2.0%)	58.0 (-6.2%)	62.0 (7.0%)	47.9 (5.84%)
木 材 製 品	36.6 (10.0%)	41.8 (14.2%)	55.1 (31.7%)	51.9 (-5.7%)	49.9 (-3.9%)	37.2 (0.2%)
ゴ ム 製 品	9.6 (12.8%)	10.7 (11.5%)	10.6 (-0.9%)	13.9 (31.1%)	21.9 (57.6%)	21.7 (31.7%)
銅	5.0 (33.1%)	7.3 (46.7%)	6.9 (-5.0%)	8.6 (23.4%)	15.4 (79.3%)	13.3 (23.1%)
石 炭	2.7 (63.3%)	6.0 (119.3%)	6.5 (7.0%)	8.2 (26.9%)	10.3 (26.1%)	8.1 (9.5%)
エ ビ	7.6 (13.1%)	7.6 (-2.5%)	8.7 (15.1%)	10.1 (15.3%)	10.3 (2.6%)	7.3 (-7.8%)
紙・紙製品	2.7 (71.8%)	3.4 (28.8%)	5.0 (45.2%)	6.7 (34.1%)	10.1 (50.7%)	6.8 (-11.6%)
電子・電気製品	6.7 (133.9%)	11.0 (64.0%)	16.4 (49.2%)	7.2 (-128.2%)	9.2 (28.5%)	9.6 (46.0%)

(注) *1996年は1～9月分で、伸び率は前年同期比。

(出所) 表2に同じ。

準は東アジアの中でもっとも高いものだと言った。だがこの数字はここ5年間で最低の数字であり(表2), 経常収支赤字が急速に拡大している現状においては十分な水準とは言いがたい。12月20日にスハルトは、経常赤字拡大に歯止めをかけるためにも輸出増進が急務であるとの考えを明らかにしている。

非石油・ガス輸出の主力品目である衣料・繊維製品と木材製品の輸出額は、1996年1～9月にはそれぞれ前年同期比5.84%増の47.9億ドル、同0.2%増の37.2億ドルとなった(表3)。衣料・繊維製品については、第4四半期に輸出額が急増し、96年通年では前年比10%増程度となり4年ぶりに2桁の伸びを記録する見込みである。衣料・繊維製品輸出の回復の原因についてトゥンキー商工相は、輸出先である先進国のクォータ制に対する同省のマネージメントが改善したと述べている。輸出先のクォータ制導入にともない、この制度にのっとって行なわれる輸出に関しては、各メーカーの輸出額は商工業省の管理下におかれることになった。すなわち、各国からのインドネシアに対する割り当て分を商工業省がメーカーに対し再分配する方法がとられたのである。しかしこの商工業省によるクォータの管理が効率的ではなく、結果として、95年にはアメリカから輸出を許可された割り当て分の63.9%、EUからの割り当て分の75.8%しか輸出することができなかった。しかし96年半ば以降、同省はクォータ管理の改善に努め、1～11月では、アメリカからの割り当て分の75.0%、EUからの割り当て分の89.6%の輸出を実現した。

衣料・繊維製品の輸出が、中国、ベトナムなど新たに出現した競争相手国に対する競争力不足を指摘されつつも回復傾向を示したのに対し、合板を主力とする木材製品の輸出額は、微増あるいは3年連続のマイナス成長となる見込みである。木材製品輸出の低調の原因は、原材料の不足という構造的なものであり、政府が原木輸入に踏み切らない限り今後も急速な成長は期待できない。

これまで非石油・ガス部門輸出の成長を牽引してきた2大品目が低調なのに対して、1996年は電子・電気製品の伸びが目立った。1～9月では、前年同期比46.0%増の9.6億ドルを記録した。だが95年の段階で電子・電気製品が非石油・ガス輸出全体に占める割合は2.6%にすぎず、衣料・繊維製品(17.7%)、木材製品(14.3%)、ゴム製品(6.3%)、銅(4.4%)、石炭(3.0%)、エビ(3.0%)、紙・紙製品(2.9%)に次ぐ8位に位置する。電子・電気製品の輸出額はこれまで乱高下してきたが、今後は順調に発展を続け輸出拡大の牽引力となることが期待されている。

拡大する経常収支赤字

1995年以降、経常収支赤字が急速に拡大しており、大きな懸念材料となっている。90年以降、経常収支赤字は91/92年度に43.2億ドルを記録したのを除き、20億ドルから30億ドル台で推移していたが、95/96年度には69.9億ドルにまで拡大した。この傾向は今後も続くものと予想されており、97年1月6日に発表された予算案に

においては、96/97年度には88.2億ドル(GDPの4%)、97/98年度には98億ドル(同)に達するものと見込まれている。

経常収支の赤字は外国資本の流入によって相殺されているが、政府借款のほとんどは日本を含む主要援助国と世銀、アジア開発銀行などの国際金融機関が構成する援助国会議(CGI)を通じたものであり、急速には拡大していない。そのため、経常赤字拡大は民間の海外資本調達拡大を意味する(「主要統計」表5)。1995年以降は直接投資も急増しているが、中短期投資が急速に増えており、マクロ経済が世界市場の変動と外国投資家の動きに影響されやすい構造になりつつある。実際、96年7月4日にスハルトの健康不安説が流れた際には、為替が前日終値の1ドル2325ペビから一時2349ペビまで下がり、週明けの8日には2346ペビとなった。このときは株価も同時に下落しており、4日のジャカルタ証券取引所株価指数は、前日から5.46ポイント下げて588.61となり、翌5日にはさらに13.56ポイント下げて575.05となった。

経常収支赤字の急増への対応策として、中銀は1996年に対米ドル・インターベンションバンドの引き上げを二度行なった。その目的は投機的な資金流入を抑制することであり、6月にはそれまでの3%から5%に引き上げ、9月にはさらに8%まで引き上げた。

累積債務問題

経常収支赤字が急増する中、累積債務への懸念も高まりつつある。1996年は円安のため負担が軽減されたものの、97年1月の中銀総裁発表によれば、政府と民間を合わせた累積債務は1100億ドルに達している。

インドネシア政府はこれまで計画的な債務返済を実行してきており、「債務国の優等生」ともいわれる。近年は1994年10月のインドサット社株上場を皮切りに、優良国営企業の株式を国内外の証券市場へ放出し、その売却益を利用して高金利ローンの前倒し返済を行なっている。96年にも、世銀とアジア開発銀行からの計5億4046万ドルのローンを繰り上げ償還した。

しかし、近年は民間債務が急増しており、債務総額に占める割合も高くなっている。1991年には民間の累積債務は307億ドルで、当時の債務総額(798億ドル)に占める割合は38.5%だったが、96年には1100億ドルのうち49.0%の540億ドルが民間債務である。政府・国営企業の債務と民間債務の比率は97年中に逆転し、民間債務額が半分以上になると予想される。公的ローンに比べて一般に利子の高い民間債務

の割合が増えれば、当然利子負担も重くなる。今後も経常収支赤字の拡大が続き、それを民間資金で補填するという構造が深化すれば、累積債務問題の深刻化は避けられないだろう。

投 資

1996年(12月15日まで)の外国投資額は、認可ベースで前年同期比25.0%減の299億ドルとなった。急速な伸びを示した94年、95年からマイナスへと転じたわけだが、そもそも8件の大型石油精製プロジェクトが認可され399億ドルを記録した95年の数字が例外的に高かったものであり、96年の減少は当初から予想されていたものであった。ただし、96年の外国投資減少の背景には、大統領の健康不安説が流れたり暴動が頻発したことによって対外イメージを損ねたということもある。97年に入ってサニョト投資調整庁長官は、暴動は外国投資流入に影響を与えてはいないと発言しているが、97年の総選挙、98年の大統領選にともなって社会不安が生じれば、外資流入に悪影響が出る恐れもある。

地場資本の投資認可額は、1995年の69.9兆ギルを大きく上回って100.7兆ギルに達した。地場資本の投資認可額が100兆ギルを超えたのは史上初のことである。しかし、外資・内資ともに実行率は50%を下回っており、ここ数年の投資認可額の急増が実行ベースでの投資額急増を即座に意味するものではない。95年には上記の8件を含め12の石油精製プロジェクトが認可されたが、96年末時点では一件も実行されていない。実行率を高めるためにも、今後も継続的な投資環境整備のための努力が必要とされている。

対 外 関 係

国民車問題

1994年にボゴールでアジア太平洋経済協力会議(APEC)を開催した際、スハルト大統領は経済自由化推進派を気取り、会議の最大の焦点であった域内貿易・投資自由化の達成期限設定に積極的な役割を果たした。しかし96年には、当時の姿勢とは裏腹の行動をとって物議を醸した。大統領の三男のフトモ・マンダラプトラ(愛称トミー)によって設立され、韓国の起亚自動車と技術提携を結んだティモール・プトラ・ナショナル社を「国民車」メーカーに認定し、同社のみに対して部品関税、奢侈品税の免除を認めた決定がそれである。

2月28日にトゥンキー商工相によって公表された1996年大統領指令2号(Inpres No. 2/1996)は、(1)全株式をインドネシア人が保有し、(2)独自の商標を持ち、(3)インドネシア国内で生産し、(4)民族の能力に基づく技術を用いて発展を図る、という規定を満たす企業を国民車を生産するパイオニア企業に認定し、部品関税と奢侈品税を免除することを定めている。ただし、初年度末までに部品の国内調達率を20%以上とし、2年度末までに40%、3年度末までには60%以上にまで高めることが条件とされている。これらの条件が満たされなかった場合、当該企業には部品関税、奢侈品税の支払いなどのペナルティーが課される。

国民車政策の発表の際商工相は、ティモール社がすでに国民車メーカーに認定されていることを明らかにした。この政策が発表されると他社も国民車メーカーとして名乗りをあげたが、商工相はこれを認めず、3月15日には向こう3年間国民車メーカーはティモール社のみに限定すると発表した。その理由について同相は、自動車部門からの税収は年間20億ドルに達しており、保護を拡大すれば深刻な税収減をもたらすと説明した。

ティモール社は、起亜自動車から部品を輸入して組み立てた自動車である「ティモール」のプロトタイプを国民車政策が明らかにされる2日前に発表したばかりで、パイオニア企業と認定された時点では生産能力がなかった。そこで他社の工場を借用することを検討したが、他社の協力は得られなかった。すると今度は6月に、完成車輸入を認める1996年大統領決定42号(Keppres No.42/1996)が出された。この決定により、国内調達率規定と同率の部品をインドネシアから輸入し、かつインドネシア人によって組み立てられさえすれば海外で生産された車でも国民車として認められることになり、ティモール社は起亜製の「ティモール」4万5000台を生産することを認められた。こうして8月には、韓国製の「国民車」がインドネシアに輸出されることとなった。

ティモール社および同社と結んだ起亜自動車のみに優遇措置を与える国民車政策は、日本、EU、アメリカの強い反発を買っている。日本は国民車政策が発表されると早い段階からWTOへの提訴を検討し、9月にインドネシアを訪問した塚原通産相がスハルトと会談して提訴を通告した。10月1日に「ティモール」がディーラーへ渡され無税で通関したことが確認されると、日本、EU、アメリカはWTOへの提訴に踏み切った。しかしインドネシア政府には、WTOへの提訴が実行されても国民車政策を中止したり抜本的に見直す意思はなく、同政策を巡る日本・EU・アメリカとインドネシアとの争いはしばらく続きそうだ。

東ティモール関連

1996年も、国連を仲介役とした東ティモール問題解決に向けての討議が続けられている。1月16日にはロンドンにおいてインドネシア外相とポルトガル外相による第7回外相会談が行なわれ、3月19日から22日までは、95年から始まった分離独立派と統合支持派双方による全東ティモール対話会議(All-Inclusive Intra-East Timor Dialogue: AETD)の第2回会合がオーストリアのシュタットシュライニンクで開かれた。ついで6月27日には、ジュネーブで第8回外相会談が行なわれた。

いずれの会議においても具体的な成果は上がっていないが、「対話会議」においては同会議の定例化が討議され、第8回外相会談でも、同会議を継続して主催したいとの国連事務総長の希望が両国外相によって受け入れられた。すなわち、東ティモールの帰属問題に関しては両国とも妥協せず平行線をたどっているが、最終的な問題解決に向けて対話は続けていくという例年通りの展開となったのである。こうした展開は、インドネシア政府にとっては実に無難なものであるといえよう。帰属問題の討議を拒否しつつも、国連主催の協議の席に着くことにより、東ティモール問題の恒久的解決に向けて努力している姿勢を示し、国際世論の批判をある程度かわすことができるからである。

しかし、10月にはインドネシア政府にとって予想外の事態が発生した。東ティモールで人権擁護活動을 続けてきたカトリックのベロ司教(Carlos Filipe Ximenes Belo)と、分離独立を要求するマウベレ民族抵抗評議会(Conselho Nacional da Resistência Maubere: CNRM)の特別代表として海外でロビー活動をしているラモス・ホルタ(José Ramos-Horta)のノーベル平和賞受賞が発表されたのである。

インドネシア政府にとっては、とくにラモス・ホルタの受賞が痛手であった。ベロ司教が統合問題に関しては中立の立場をとり、人権状況の改善に力点を置いて活動しているのに対して、ラモス・ホルタは、インドネシア軍に抵抗して独立運動を続けているフレティリン(東ティモール独立革命戦線)を中核とする分離独立運動組織の指導者だからである。マウベレ民族抵抗評議会の最高指導者は、フレティリンの最高指導者であり1992年にインドネシア当局によって逮捕されたシャナナ・グスマンである。すなわち、インドネシア政府にとってはゲリラの一味に過ぎない人物にノーベル平和賞が与えられてしまったわけである。この一件に関してアラタス外相は、ラモス・ホルタはノーベル賞を利用して自らの主張を広め、インドネシア政府の立場をより困難なものにするだろうと語り、97年がインドネ

シア外交にとって困難の多い年になるとの見通しを示している。

1997年の課題

5年に一度の総選挙を迎えるとともに、1998年の正副大統領選の前哨戦が始まる97年は、政治面での活発な動きが予想される。総選挙に関しては、ゴルカルの勝利はまず間違いない。大衆に人気のあるメガワティが出馬できなくなったことから、政府に対する批判票を集めて今回選挙で第2党になるのではないかと予想されていた民主党は、結局躍進することはできないだろう。ただし、選挙民にとっては政府への不満を表現するために投票を棄権するか、あるいは無効票を投じるという選択肢もあり、これが急増する可能性はある。スハルト政権は総選挙を「民主主義の祭典」と位置づけているが、ゴルカルが絶対に負けないための制度が完備されている現行体制下においては、選挙はスハルト政権が国民に支持されているとの印象を内外世論に植えつけるための儀式にすぎない。その選挙において棄権や無効票が増えるということは、民主主義国の場合のようにアパシーを意味するのではなく、むしろ政府に対する批判を込めた積極的な意思表示だと考えた方がよい。

また、総選挙にともなって社会の政治への関心が高まれば、治安の悪化も予想される。7月27日事件の際、政府は強権発動によってかえって治安を悪化させてしまったが、今後は街頭デモなどに対してより慎重な対応が求められる。

大統領選については、1998年もスハルト続投との見方が有力であることから、インドネシア世論の関心はおもに副大統領選に集中している。スハルトは98年には77歳になり、平均寿命が60歳程度のインドネシアにおいては大変な高齢となる。そのため、次期副大統領がスハルト後を担う大統領になる可能性が高く、97年には各政治勢力の間でこれまで以上に激しい権力闘争があるだろう。前回、前々回の副大統領選に際して、軍とスハルトとの間の意見対立が表面化したが、もし今回スハルトが文民を副大統領に据えようとすれば、軍の強い反発を招くだろう。

経済面では、引き続き経常収支赤字の削減が最大の課題である。しかし政府には、そのために成長率を犠牲にする考えはない。よって赤字削減には、輸出の促進が急務となっている。96年に急成長を見せた電子・電気製品輸出が今後も順調に成長するか否かが、輸出増進の成否を握る一つの鍵となろう。

(動向分析部)

1月3日 ▶ジャカルタで大洪水、死者6人。

4日 ▶1996/97年度国家予算案発表。予算規模は、7%台の成長を見越して前年比16%増の90兆6164億^{ルピア}に膨らむ。

8日 ▶労働相、4月1日実施の新最低賃金基準を発表。各州の平均引き上げ率は10.6%。

10日 ▶自由パプア運動による誘拐事件発覚。外国人7人を含む24人が誘拐される。

15日 ▶スハルト、貧困家庭支援のため「自立福祉基金財団」を設立。年間所得が1億^{ルピア}を超える個人、法人に対し、純利益の2%を寄付するよう要請。

16日 ▶カトリックを侮辱する発言で95年9月のディリ暴動のきっかけをつくった刑務所職員に禁固4年の実刑判決下る。

▶カナダ首相来訪(～18日)。

17日 ▶NU反主流派、特別大会を開きアブ・ハサンを議長に選出。政府はこれを認めず。

19日 ▶世銀、経常赤字拡大に鑑み金融引締め策をとるようインドネシア政府に提言。

22日 ▶断食月始まる(～2月20日)。

26日 ▶政府、428品目の輸入関税削減などの経済規制緩和策を発表。

▶ハビビ、アブドゥルラーマン・ワヒドにNU議長を辞任するよう提言したことを公表。

2月4日 ▶シャルワン・ハミド国軍社会政治機能担当補佐官、「新左翼」に警戒せよと発言。その後国軍総司令官も同様の発言。

6日 ▶労働相、労働省所轄の課徴金17種の撤廃を発表。許認可権を通じて各省庁、地方自治体が企業に課している課徴金の撤廃を望む大統領の意向に添った決定。

9日 ▶大統領、最近の報道は報道法の倫理規定を逸脱しているとしてマスコミを批判。

17日 ▶商工相、ポリプロピレンの輸入関税を5%から20%に引き上げると発表。

▶イリアンジャヤ北部のピアクでM7の地震。大規模な津波で100人以上が死亡。

28日 ▶商工相、国民車政策を含む自動車産業政策パッケージを発表(本文参照)。

3月5日 ▶バンバン・ウィジョヤント、インドネシア法律援護財団(YLBHI)の新会長に。

6日 ▶大統領次男を会長とするビマンタラ・グループが国民車製造への意欲を表明。

7日 ▶パキスタン首相来訪。

10日 ▶イリアンジャヤのティミカで暴動、空港が閉鎖される(～12日)。2人が死亡。

14日 ▶ハルトノ陸軍参謀総長、大統領長女主催のゴルカルのキャンペーンに出席し、軍はゴルカルを支援すると発言して波紋を呼ぶ。

15日 ▶商工相、向こう3年間国民車メーカーはティモール・プトラ社1社に限ると発表。

▶総選挙の公正性を監視するため、ジャーナリストや民主化運動家らが「独立選挙監視委員会」(KIPP)を設立。発禁となった『テンポ』の編集長グナワンが委員長に。

18日 ▶ポーランド首相来訪、大統領と会談。

19日 ▶ジュネーブで国連主催の全東ティモール対話会議開催(～20日)。

4月1日 ▶国軍防衛研修所長を務めていたムトイブ中將が国家情報調整庁(BAKIN)長官に。

2日 ▶政府、共産党と関係し選挙権を停止されていた人々を復権させると発表。

4日 ▶バス、タクシーなどの公共交通運賃一斉値上げ。タクシー初乗り運賃は67%増。

7日 ▶西カリマンタンで住民2000人と軍が衝突。軍は住民1人を射殺。西ジャワでは暴れるサッカーファンを警官が射殺。

9日 ▶商工相、東京で池田外相、塚原通産相と国民車問題を協議(～10日)。

10日 ▶ウクライナ大統領来訪(～13日)。

11日 ▶UNCTAD、輸入手続きの簡素化

をインドネシア政府に勧告。

15日 ▶イリアンジャヤのティミカ空港で国軍兵士が銃を乱射、15人が死亡。軍内部の抗争だったとの噂も。

▶豪州外相来訪。アラタス外相と会談。

21日 ▶メダンの法律援護協会が何者かに襲撃され、翌日には全焼。

22日 ▶ウジュンパンダンで公共交通料金値上げに反対する学生デモ発生。24日には軍と衝突し学生3人が死亡。

24日 ▶EUのブリタン副委員長来訪。スハルトと会談し、国民車政策に苦言。

28日 ▶大統領夫人シティ・ハルティナ死去。

5月1日 ▶選挙人登録開始(～20日)。

7日 ▶インドネシア開発銀行から1.3兆円の不正融資を受け服役していた華人企業家エディ・タンシルの脱獄が発覚。

8日 ▶ASEAN高級事務レベル会議、ジョクジャカルタで開催(～9日)。翌日インドとミャンマーのARFへのオブザーバー参加で合意。

▶スリ・ビンタン・パムンカスに大統領侮辱罪で禁固34カ月の実刑判決。被告側は控訴。

15日 ▶軍、自由バプア運動のゲリラから、残された人質11人のうち9人を解放。2人は翌日遺体で発見される。

17日 ▶世銀、年次報告で財政・金融の引き締めと、透明性・競争の導入を勧告。

21日 ▶陸軍参謀総長、陸軍特殊部隊(Kopassus)の改組・拡大を発表。

22日 ▶スハルト、顧問会議議長としてゴルカル幹部会に対し選挙に勝つべく檄を飛ばす。

29日 ▶スリ・ビンタン・パムンカスがインドネシア民主連合党(PUDI)を結成。

6月4日 ▶国民車ティモールの韓国での製造を認めた大統領決定42号が出る。

6日 ▶政府と軍、反メガワティ派による民主党大会を支持すると発表。

13日 ▶最高裁、『テンボ』の発禁処分は合法だとして、覆判を認めた高等行政裁判所判決を棄却。

18日 ▶外国人の家屋所有が可能となる。所有権は25年未満に限定されるが、更新可。

19日 ▶インドネシア援助国会議(CGI)開催(～20日)。96/97年度の援助額は、1億ドル減の52.6億ドルに。

20日 ▶メダんで反メガワティ派による民主党全国会議開催(～22日)。22日にスルヤディを新党首とする新執行部を選出。

▶ジャカルタでメガワティ支持者のデモが治安部隊と衝突、多数の負傷者が出る。

26日 ▶カンター米国通商代表来訪。

27日 ▶東ティモール問題に関する第8回インドネシア・ポルトガル外相会談、ジュネーブで開催。

30日 ▶メガワティ、20日の治安当局と民主党デモ隊との衝突は、治安当局側の投石が原因だと発言。

7月2日 ▶内相、メガワティ執行部の作成する総選挙立候補者名簿は受け取らないと宣言。翌日新党首スルヤディは、党本部奪回のため国軍総司令官に協力を要請。

7日 ▶大統領、健康診断のためドイツを訪問(～13日)。健康不安説が出て、通貨と株価が一時急落。

8日 ▶独立選挙監視委員会のグナワン委員長、民主党の内紛など政府の政党への干渉を理由に選挙中止を要求。

▶環境相、原発導入を議論するのは時期尚早だとして、原発建設に積極的な原子力庁とハビビ国務相を牽制。

9日 ▶スラバヤの工業団地で賃上げを要求する大規模デモ発生。35人が逮捕される。

20日 ▶ASEAN外相会議開催(～21日)。

21日 ▶米国系企業の視察に訪れたジェ

シー・ジャクソン師がメガワティと会談。

22日 国軍総司令官、民主党本部前で行なわれている自由討論会は違憲との見解を表明。

23日 ARF開催。

クリストファー米國務長官、国家人権委員会の委員と会談。インドネシア政府の民主党への干渉に懸念を表明。

24日 ASEAN拡大外相会議開催(～25日)。

27日 ジャカルタで大規模暴動発生。死者5人、負傷者百数十人。翌日鎮圧される。

29日 情報省など政府機関を含む多くのビルに爆破予告の電話があり一時混乱。

30日 陸軍ジャカルタ軍管区司令官、治安を乱す者にはその場で発砲すると発言。

軍、民主人民党(PRD)を前々日の暴動の黒幕と断定し関係者逮捕にのりだす。

31日 検察、暴動への関与の容疑でインドネシア福祉労働組合のパクバハン議長を逮捕。

8月1日 大統領、国営企業の株式公開とその収益による政府債務の先払いを今後も継続する意向を明らかに。

メガワティが民主党メダン大会開催を認めた内相、国軍総司令官らを訴えた訴訟の初公判が、裁判官の菌痛のため延期される。

6日 ジョクジャカルタ人権委員会、民主人民党への関与を問われた学生が取調で軍による暴力を受けたと発表。

9日 メガワティ、民主人民党との関係についてジャカルタ市警で取調を受ける。

12日 陸軍参謀総長、大統領の娘婿ブラボウォ・スビヤントが拡大された陸軍特殊部隊司令官として少将に昇格すると発表。

ブディマン・スジャトミコら民主人民党幹部10人が逮捕される。

14日 大統領、日経との会見において、次期大統領の条件について言及(本文参照)。

16日 大統領、恒例の独立記念日前日の演

説で若い世代に共産主義の脅威を訴える。

ジョクジャカルタ『ブルナス』紙の記者が惨殺される。

19日 トルコ首相来訪。ハビビ國務相と同窓生である同首相は、翌日IPTNを訪問。

26日 アルゼンチン大統領来訪。

29日 国民車ティモール、韓国から到着。

31日 国家人権委員会、7月27日事件に関する調査の中間報告を発表。死者5人、負傷者149人、行方不明者74人とする。

9月4日 大統領、治安維持のために選挙キャンペーンに関する新たな法律が必要と語る。

6日 米政府、ジャカルタ暴動を遺憾とする。同国議会の意向を受けF-16の売却延期を決定。

8日 国軍、3軍あわせて2万人が参加する史上最大規模の演習をナツナ諸島で開始(～18日)。対中牽制策との見方は否定。

9日 民主党メガワティ派、メガワティの自宅付近に新たに党本部を設ける。しかし27日に治安当局によって封鎖される。

11日 中銀、金融引締め策発表。内容は、(1)対米ドル・インターベンションバンドの5%から8%への引き上げ、(2)支払準備率の3%から5%への引き上げ、の二つ。

中国の傅全有総参謀長が大統領を表敬訪問。同席した国軍総司令官は、ナツナでの演習の趣旨を説明し中国側の理解を得たと語る。

第10回AFTA評議会、ジャカルタで開催。

12日 ASEAN経済閣僚会議、ジャカルタで開催。2010年までの米の関税引下げで合意。

塚原通産相来訪。13日に大統領と会談し、国民車計画を見直さねばWTOに提訴すると通告。だが商工相は計画中止はないと言明。

16日 3政治組織、選挙委員会に候補者名簿を提出。メガワティ派も名簿を提出したが受け取りを拒否される。

ハワード豪首相初来訪。大統領と会談し、

インドネシア政府の主張に理解を示してきたこれまでの方針を継続することを確認。

26日 ▶大統領の命令により、ハビビ国務相が約1200人の将校を相手に講演を行なう。

10月 1日 ▶国民車ティモールがディーラーへ渡される。通関が確認されたため、3日と4日にEUと日本がWTOへ提訴。

▶ムナウィル・シャザリ前宗教相が国家人権委員会の新委員長に選出される。

6日 ▶大統領、マレーシアを訪問(～7日)。シバダン島・リギタン島の領有権問題を国際司法裁判所を通じて解決することで合意。

10日 ▶東ジャワのシトゥボンで暴動。キリスト教会や商店が暴徒に襲われ5人が死亡。

11日 ▶東ティモールのペロ司教と分離独立運動指導者のラモス・ホルタのノーベル平和賞受賞決まる。政府高官は不快感を表明。

12日 ▶国家人権委員会、7月27日事件の最終報告を発表。死者の1人は射殺されたとし、10月10日現在の行方不明者数は23人とする。また、政府の政党への干渉を批判。

15日 ▶大統領、キリスト像の除幕式出席のため東ティモールを訪問。

11月 1日 ▶スルヨノ最高裁長官の定年退職に伴い、サルワタ退役空軍准将が新長官に。

4日 ▶ルディニ元陸軍参謀総長、陸軍主催のセミナーで、国軍は国会議席を放棄すべきとし、地方首長の職も文民に渡すべきと発言。

11日 ▶大統領、ヨルダン訪問(～14日)。

15日 ▶大統領、ローマ訪問(～16日)。FAO主催の世界食糧サミットで演説。

18日 ▶97年の総選挙日が5月29日に決定。

19日 ▶全インドネシア労働組合(SPSI)の新議長にマルズキ・アフマド氏が選出される。

22日 ▶政府、民主党に対し内部分裂解決のため臨時党大会を開催するよう勧告。

25日 ▶蔵相、世銀とADBからの計5億

4046万ドルの借款を10月に繰り上げ償還したことを公表。資金源は明らかにしなかった。

27日 ▶7月27日事件で逮捕されたメガワティ支持者115人に禁固93日の判決。

29日 ▶マレーシア首相、シバダン・リギタン問題の協議のため来訪、大統領と会談。

30日 ▶ジャカルタでASEAN非公式首脳会議開催。カンボジア、ラオス、ミャンマーの同時加盟を認めることで合意。

12月 3日 ▶中銀総裁、96、97年の成長率は95年の8.2%より下がるが7%を超えるとの見込みを発表。インフレ率も下がる見込み。

4日 ▶インドネシア知識人協会(ICMI)年次総会開催。ハビビ議長は、ポスト・スハルト期も安定は保たれると演説。

▶政治治安担当調整相、国家人権委員会に対し、出すぎた行動をとらぬよう警告。

10日 ▶ペロ司教とラモス・ホルタにノーベル平和賞が授与される。

▶国営電話会社PT Telkom、株式の4.15%をジャカルタとニューヨークで上場。

12日 ▶パクパハンとブディマンの公判開始。7月27日事件への関与は問われず。

13日 ▶不動産コンサルタントのPSPIリサーチ、97年にはデベロッパーの25%が倒産するとの調査結果を発表。

14日 ▶シャルワン・ハミド社会政治機能担当参謀長、次期大統領は能力のある人物なら軍人か文民かは問題ではないと発言。

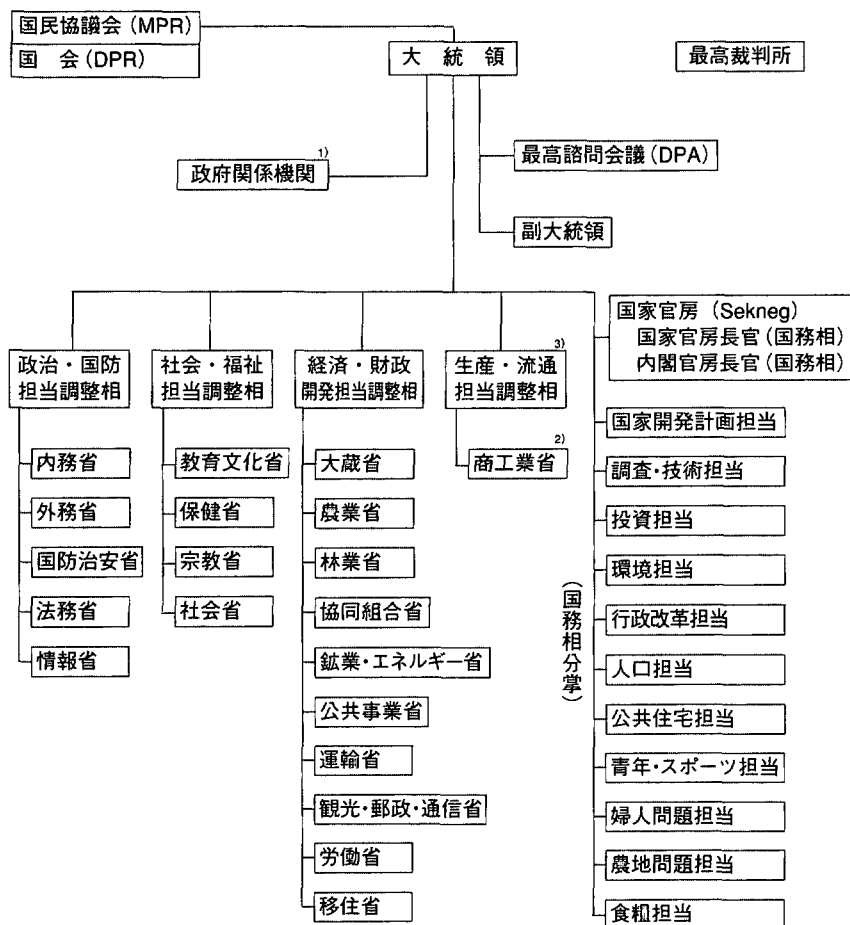
19日 ▶民主党メガワティ支持者約300人が、スルヤディ党首の辞任を求めて国会前でデモ。

20日 ▶大統領決定により、自立福祉基金財団への寄付が義務化される。

24日 ▶ペロ司教帰国。争乱で1人死亡。

26日 ▶西ジャワのタシクマラヤで、警官がイスラーム指導者に暴行したことをきっかけに暴動発生。3人が死亡。

① 国家機構図 (1996年12月末現在)



(注) 1) 国家開発計画庁 (Bappenas), 食糧調達庁 (Bulog), 中央統計局 (BPS), 投資調達庁 (BKPM), 資本市場管理庁 (Bapepam), インドネシア銀行 (BI), 人事院 (BANK), 会計検査院 (BPK), 技術評価応用庁 (BPPT), 国家航空宇宙庁 (LAPAN), 国家原子力庁 (BATAN) などを含む。

2) 1995年12月6日付で従来の工業省と商業省を合併し改称。

3) 上記の機構改革に伴い, 従来の産業・貿易担当から改称。

② 第6次開発内閣・主要機関長名簿 (1993年3月17日発表, 19日発足)

役 職	氏 名	生年	前 職
大 統 領	Soeharto ¹⁾	1921	(留任)
副 大 統 領	Try Sutrisno ¹⁾	1935	国軍総司令官
〔調 整 相〕			
政治・治安担当	Soesilo Soedarman ¹⁾	1928	観光・郵政・通信相
経済・財政・開発担当	Saleh Afiff	1930	国家開発國務相
生産・流通担当 ²⁾	Hartarto	1932	工業相
社会・福祉担当	Azwar Anas ¹⁾	1931	運輸相
内 務 相	Yogie Suardi Memet ¹⁾	1929	西ジャワ州知事
外 務 相	Ali Alatas	1932	(留任)
国 防 治 安 相	Edi Sudradjat ¹⁾	1938	国軍総司令官
大 蔵 相	Mar'ie Muhammad	1939	大蔵省税務総局長
商 工 業 相 ²⁾	Tunku Ariwibowo	1933	副工業相
法 務 相	Oetojo Oesman	1935	バンチャシラ教宣庁長官
情 報 相	Harmoko	1939	(留任)
協同組合・小企業相	Subiaktio Tjakrawerdya	1944	協同組合・小企業省開発局長
農 業 相	Sjarifudin Baharsjah	1936	副農業相
林 業 相	Djamaloedin Soeryohadikoesoemo	1934	森林開発局長
鉱業・エネルギー相	Ida Bagus Sudjana ¹⁾	1937	国防・治安省次官
公 共 事 業 相	Radinal Mochtar	1930	(留任)
運 輸 相	Haryanto Dhanutirto	1939	技術評価応用庁副長官
観光・郵政・通信相	Joop Ave	1934	観光省観光局長
労 働 相	Abdul Latief	1940	ビジネスマン
移 住 相	Siswono Yudohusodo	1943	公共住宅担当國務相
教育・文化相	Wardiman Djojonegoro	1934	技術評価応用庁副長官
保 健 相	Sjudi	1930	インドネシア大学学長
宗 教 相	Tarmizi Taher ¹⁾	1936	宗教省次官
社 会 相	Inten Soeweno	1944	ゴルカル党人
〔国 務 相〕			
国家官房長官	Moerdiono ¹⁾	1934	(留任)
内閣官房長官	Saadillah Mursjid	1937	(留任)
国家開発計画担当	Ginandjar Kartasasmita ¹⁾	1941	鉱業・エネルギー相
調査・技術担当	B. J. Habibie	1936	(留任)
投資 担 当	Sanyoto Sastrowardoyo	1936	投資調整庁
環 境 担 当	Sarwono Kusumaatmadja	1943	行政改革担当國務相
行政改革担当	T. B. Silalahi ¹⁾	1938	第5陸军区参謀長
人 口 担 当	Haryono Suyono	1938	家族計画庁長官
公共住宅担当	Akbar Tanjung	1945	青年・スポーツ國務相
青年・スポーツ担当	Hayono Isman	1955	ビジネスマン
婦人問題担当	Mien Sugandhi	1934	ファッションデザイナー
農地問題担当	Soni Harsono	1930	国家土地庁長官
食糧 担 当	Ibrahim Hasan	1935	食糧調達庁副長官

(注) 1) 国軍出身者。ただし、ムルディオノ国家官房長官とギナンジャール国家開発担当國務相は、それぞれ陸軍と空軍から少将の階級を得ているが、もともと行政出身。

2) 1995年12月6日付の商業省と工業省の合併に伴い改称。

③ 国軍主要名簿

	1995年末現在	1996年末現在
国軍最高司令官	Soeharto大統領	同左
国軍総司令官	Feisal Tanjung大将	同左
国家安定強化支援調整庁長官	同上	
国軍参謀本部		
国防機能担当参謀長	Soeyono中将	Tarub中将
作戦担当補佐官	Soeratmin海軍少将	同左
領土担当補佐官	Arie J. Kumaat少将	同左
情報担当補佐官	Yusuf Kartanegara少将	同左
総合計画立案担当補佐官	Tamlica Ali少将	同左
社会・政治機能担当参謀長	Mochamad Ma'roef中将	Syarwan Hamid中将
社会・政治機能担当補佐官	Syarwan Hamid少将	Budi Harsono少将
中央執行機関		
国軍防衛研修所(Lemhannas)	Sofian Effendi中将	同左
国軍指揮・幕僚学校(Sesko)	M. Yunus Yosfiah少将	同左
国軍士官学校(Akabri)	Wahyono海軍少将	Purwantono少将
各軍参謀本部		
陸軍参謀長	R. Hartono大将	同左
副参謀長	F. X. Sudjasmin中将	同左
海軍参謀長	Tanto Koeswanto海軍大将	Arief Kushariadi海軍中将
空軍参謀長	Rilo Pambudi空軍大将	Sutria Tugabus空軍中将
警察軍司令官	Banurusman警察大将	Dibyo Widodo警察中将
陸軍戦略予備軍(Kostrad)司令官	Tarub少将	Wiranto中将
陸軍特殊部隊(Kopassus)司令官	Prabowo Subianto准将	Prabowo Subianto少将
陸軍軍管区(Kodam)司令官		
1. アチェ、北スマトラ	Sodaryanto少将	同左
2. 南スマトラ	Karyono少将	Bambang Yudhoyono少将
3. 西ジャワ	Tayo Tarmadi少将	同左
4. 中ジャワ	Subagyo H. S. 少将	同左
5. 東ジャワ	Imam Oetomo少将	同左
6. カリマンタン	Namuri Anom少将	同左
7. スラウェシ	Soelatin少将	Agum Gemelar少将
8. マルク、イリアンジャヤ	Dunija D. 少将	Johny Lumintang少将
9. ヌサトゥンガラ	A. Rivai少将	同左
10. ジャカルタ	Wiranto少将	Sutiyoso少将

(注) 階級に所属を明記していないものは、すべて陸軍出身。

主要統計

インドネシア 1996年

1 基礎統計

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
人 口 (100万人)	179.38	182.94	186.04	189.14	192.22	195.28	...
労働力人口 (1,000人)	77,803	78,456	80,704	81,446
消費者物価上昇率 (%)	9.5	9.5	4.9	9.8	9.2	8.6	6.2
失 業 率 (%)	2.5	2.6	2.7	2.8
為替レート (1ドル=ルピア, 年平均)	1,842.8	1,950.3	2,029.9	2,087.1	2,160.8	2,248.6	2,339.8

(出所) IMF, *International Financial Statistics*, 1997年2月号。中央統計局, *Statistik Indonesia*, 1991年版～1994年版。

2 支出別国内総生産 (名目価格)

(単位: 10億ルピア)

	1990	1991	1992	1993	1994*	1995*
民間消費支出	106,312.3	125,035.8	135,880.3	158,342.5	219,565.0	261,544.5
政府消費支出	17,572.6	20,784.6	24,731.3	29,756.7	31,014.0	36,575.6
総固定資本形成	55,633.4	63,893.9	70,820.2	78,243.2	105,380.6	131,182.3
在庫変動	15,071.5	16,847.8	22,404.9	28,285.6	18,696.3	19,529.4
財・サービス輸出	51,953.1	62,263.8	76,384.4	85,454.3	99,437.5	117,696.6
財・サービス輸入 (-)	50,945.7	61,375.7	70,336.6	78,064.5	91,873.8	114,147.5
国内総生産 (GDP)	195,597.2	227,450.2	259,884.5	302,017.8	382,219.6	452,380.6
海外純要素所得	-9,615.5	-10,899.3	-12,446.8	-16,168.8	-14,278.6	-19,582.6
国民総生産 (GNP)	185,981.7	216,550.9	274,437.7	285,849.0	367,941.0	432,798.3

(注) *暫定値。

(出所) Bank Indonesia, *Statistik Ekonomi-keuangan Indonesia*, 1996年12月号。

3 産業別国内総生産 (名目価格)

(単位: 10億ルピア)

	1990	1991	1992	1993	1994 ¹⁾	1995 ¹⁾
農業・漁業・林業	42,148.7	44,720.8	50,733.1	55,745.5	66,071.5	77,639.3
鉱業・採石	26,119.0	31,402.6	29,907.2	30,749.5	33,507.1	38,045.0
製造業	38,910.2	47,665.5	56,541.6	67,441.4	89,240.7	109,395.0
電気・ガス・水道	1,258.1	1,750.2	2,147.7	2,714.3	4,577.1	5,624.5
建設業	10,748.5	12,902.1	15,305.2	18,139.9	28,016.9	34,451.9
卸売・小売・ホテル・飲食	32,999.7	36,953.8	42,731.5	49,789.4	63,858.8	75,874.0
運輸・通信	10,999.6	13,908.0	17,099.3	20,728.2	27,352.7	30,778.3
金融・保険	8,287.1	10,157.6	12,499.7	15,256.6	23,266.6	27,991.7
不動産	4,890.8	5,924.7	6,595.9	7,610.5	11,239.0	11,899.2
行政サービス	12,801.4	14,621.6	17,309.4	22,458.1	22,754.9	26,555.2
その他サービス	6,434.1	7,443.2	9,013.9	11,384.4	12,334.4	14,126.7
国内総生産 (GDP)	195,597.2	227,450.2	259,884.5	302,017.8	382,219.7	452,380.8
実質GDP成長率 (%) ²⁾	7.2	7.0	6.5	6.5	7.5	8.2

(注) 1) 暫定値。2) 1990年から93年までは、83年価格に基づく。94年から95年までは、93年価格を基準とする。

(出所) 表2と同じ。

4 国・地域別貿易

(単位:100万ドル)

	1994		1995	
	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	5,823.4	3,587.8	6,321.7	4,755.9
日本	10,929.1	7,740.1	12,288.3	9,216.8
アジア NIEs				
韓国	2,593.0	2,165.9	2,916.7	2,451.3
香港	1,321.4	240.5	1,657.1	274.6
台湾	1,635.2	1,448.4	1,749.4	1,823.9
シンガポール	4,149.5	1,877.1	3,766.7	2,367.5
A S E A N				
タイ	401.4	406.2	702.9	737.1
フィリピン	364.9	65.2	590.2	81.2
マレーシア	738.4	578.8	986.6	767.0
E U	5,823.4*	6,611.9	6,614.8*	8,175.3
その他の	6,273.7	8,045.8	7,823.6	9,978.1
合計	40,053.4	31,983.5	45,418.0	40,628.7

(注) *オーストラリア, フィンランド, スウェーデンを除く。

(出所) 中央統計局, *Indikator Ekonomi*, 1996年12月号, および *Buletin Ringkas*, 1996年3月号。

5 国際収支

(単位:100万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995*	1996*
貿易収支	5,352	4,801	7,022	8,231	7,901	6,533	5,285
輸出	26,807	29,635	33,796	36,607	40,223	47,454	49,774
輸入	-21,455	-24,834	-26,774	-28,376	-32,322	-40,921	-44,489
サービス収支	-8,592	-9,193	-10,144	-10,529	-10,861	-13,293	-13,511
経常収支	-3,240	-4,392	-3,122	-2,298	-2,960	-6,760	-8,226
資本収支	4,746	5,829	6,471	5,962	4,008	10,589	10,502
政府(純)	633	1,491	1,112	743	307	336	-440
(IGGI/CGI)	4,507	5,227	5,574	5,786	5,353	5,627	4,998
(その他)	29	411	246	219	344	158	628
(債務返済)	-3,903	-4,219	-4,708	-5,262	-5,390	-5,449	-6,066
民間(純)	4,113	4,410	5,359	5,219	3,701	10,253	10,942
(直接投資)	1,092	1,482	1,777	2,003	2,108	4,346	5,949
(その他)	3,021	2,928	3,582	3,216	1,593	5,907	4,993
誤差・脱漏	593	-230	-1,606	-2,923	-242	-2,313	1,679
総合収支	2,099	1,207	1,743	741	806	1,516	3,955

(注) *暫定値。

(出所) Bank Indonesia, *Statistik Ekonomi-Kuangan Indonesia*, 1994年1月号, および1997年1月号。